



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西本 實男
(氏名) 高橋 正弥
有価証券報告書提出予定日

TEL 045-477-5231

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,248	41.1	△467	—	△670	—	△644	—
22年3月期	12,934	△51.4	△2,331	—	△2,642	—	△2,709	—

(注) 包括利益 23年3月期 △893百万円 (—%) 22年3月期 △2,571百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△14.52	—	△7.7	△2.3	△2.6
22年3月期	△60.85	—	△26.4	△8.3	△18.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,616	7,941	27.8	178.98
22年3月期	29,764	8,837	29.7	199.09

(参考) 自己資本 23年3月期 7,941百万円 22年3月期 8,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	686	△315	△1,304	4,865
22年3月期	3,650	△630	△1,362	5,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の1株当たり配当予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	29.5	300	—	150	—	30	—	0.68
通期	24,000	31.5	800	—	500	—	300	—	6.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	47,178,956 株	22年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,807,136 株	22年3月期	2,788,704 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,381,898 株	22年3月期	44,530,204 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,914	23.0	△1,447	—	△1,425	—	△1,245	—
22年3月期	8,876	△55.4	△1,841	—	△2,026	—	△2,011	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△28.06	—
22年3月期	△45.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	24,426		8,787		36.0	198.03		
22年3月期	27,109		10,098		37.2	227.48		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,787百万円 22年3月期 10,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国の需要拡大を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

しかしながら、3月に東日本大震災が発生したことにより経済活動が混乱し、今後の国内経済に及ぼす影響が強く懸念される状況となりました。

海外におきましては、欧州は国により景況感にばらつきが窺えるものの、米国経済は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジア諸国では拡大基調をたどるなど、概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東・北アフリカ地域での政情不安に伴う原油価格の高騰など懸念材料も残ることから、世界経済の先行きに対する不透明感は払拭されておらず、当社グループを取り巻く経済情勢は依然として楽観できる状況ではありません。

このような状況の中で当社グループは、顧客の幅広いニーズに対応した製品の開発や海外市場への積極的な販売活動、内製化率の向上、徹底したコストの削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比41.1%増の18,248百万円、経常損失は670百万円（前連結会計年度は経常損失2,642百万円）、当期純損失は644百万円（前連結会計年度は当期純損失2,709百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア. 工作機械事業

国内市場におきましては、総じて企業収益が持ち直したことに伴い、売上・受注環境は全般的に改善いたしました。特に、高い精度が要求される直動ガイドメーカー等の軸受加工向けに中型・大型平面研削盤や専用機仕様の研削盤の需要が上向き、また、新たに市場に投入したiQシリーズが、画面から文字を無くし、操作が容易なプログラムソフトを搭載した機種として高い評価を得るなど、平面研削盤の売上が堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国や欧州市場の回復は鮮明となり、アジア市場は好調に推移いたしました。なかでも、中国では精密成形研削盤を大量受注し、韓国、台湾においては、微細成形研削盤を始めとする高付加価値製品への需要が活発化するなど、東アジア地域での需要が伸びました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比75.7%増の13,981百万円、営業利益は471百万円（前連結会計年度は営業損失2,258百万円）となりました。

イ. 半導体関連装置事業

パソコンやスマートフォン(多機能型携帯電話)を中心とする各種電子機器への旺盛な需要にささえられ、アジア市場向けにウェーハグラインダーの売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、期の後半にかけて、米国・欧州市場におけるデジタル家電の需要が伸び悩み、半導体メーカーの設備投資先送りの動きが広がったため、需要は低水準で推移する傾向となりました。

一方、ポリッシングマシンの需要先であるウェーハ材料メーカーの現有設備の稼働率が回復に転じたことから、韓国向けにファイナルポリッシャーの売上が改善し、また、新規開発機として市場に投入した太陽光発電用インゴット研削盤が、アジア市場に加え、米国市場からも受注を得るなど、明るい材料が見られました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比14.2%減の4,266百万円、営業損失は224百万円（前連結会計年度は営業利益648百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、アジア諸国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、景気は緩やかに回復するものと思われませんが、為替問題や東日本大震災の影響が懸念されるなど、依然として不透明な市場環境が予想されます。

このような中で当社グループは、太陽光発電やLEDを始めとする環境・エネルギー分野、シリコン研削の新技術を取り入れた新製品の開発、販売を推し進めてまいります。また、多様な顧客ニーズや市場の変化を取り込んだ改善改良を進めると共に、操作性向上を目指した製品群の提供に努めるなど、ラインナップの充実を図ってまいります。

今後はこれらの製品を幅広い業種を対象に展開すると同時に、組織的連携を一層強化し、徹底したコスト削減を進め、内製化率を高めるなど、利益確保に向けた諸施策を積極的に実施し、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高24,000百万円、営業利益800百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,147百万円減少し28,616百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比308百万円減少の17,811百万円、固定資産は同839百万円減少の10,805百万円であります。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が1,587百万円増加した一方で、現金及び預金が1,003百万円、受取手形及び売掛金が750百万円減少したことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が818百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し20,675百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が680百万円増加した一方で、有利子負債（借入金、リース債務）が1,337百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して895百万円減少し7,941百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が前期末比644百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.7%から27.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,012百万円（17.2%）減少し、4,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、686百万円（前年同期比81.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加により資金が1,730百万円減少した一方で、減価償却費1,145百万円、売上債権の減少688百万円及び仕入債務の増加695百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、315百万円（前年同期比50.0%減）となりました。これは主に、生産設備更新に係る有形固定資産の取得による支出452百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,304百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,793百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.2	29.7	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	22.4	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	72.4	4.6	22.4
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	10.7	2.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記のとおり大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきますと存じます。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発や今後の製造・開発に見合った環境設備や生産拠点の整備に充当し、企業体質の一層の強化と事業拡大のために有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②依存度の高い販売先について

当社グループの売上高のうち、旭硝子㈱及びその子会社に対する売上高の構成比は、平成22年3月期において約22.3%でありましたが、平成23年3月期において約2.3%となっております。当期においては、前期に一部、工事進行基準を適用したことなどにより構成比は低くなっておりますが、液晶ガラス関係の市場の回復状況にあわせて構成比は高まるものと認識しております。

将来、当該販売先の当社グループ及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
有利子負債残高(百万円)	17,734	16,714	15,377
総資産(百万円)	34,092	29,764	28,616
総資産に占める割合(%)	52.0	56.2	53.7

④資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触いたしましたでしたが、各金融機関からの合意を得られ、平成23年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社1社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[工作機械]

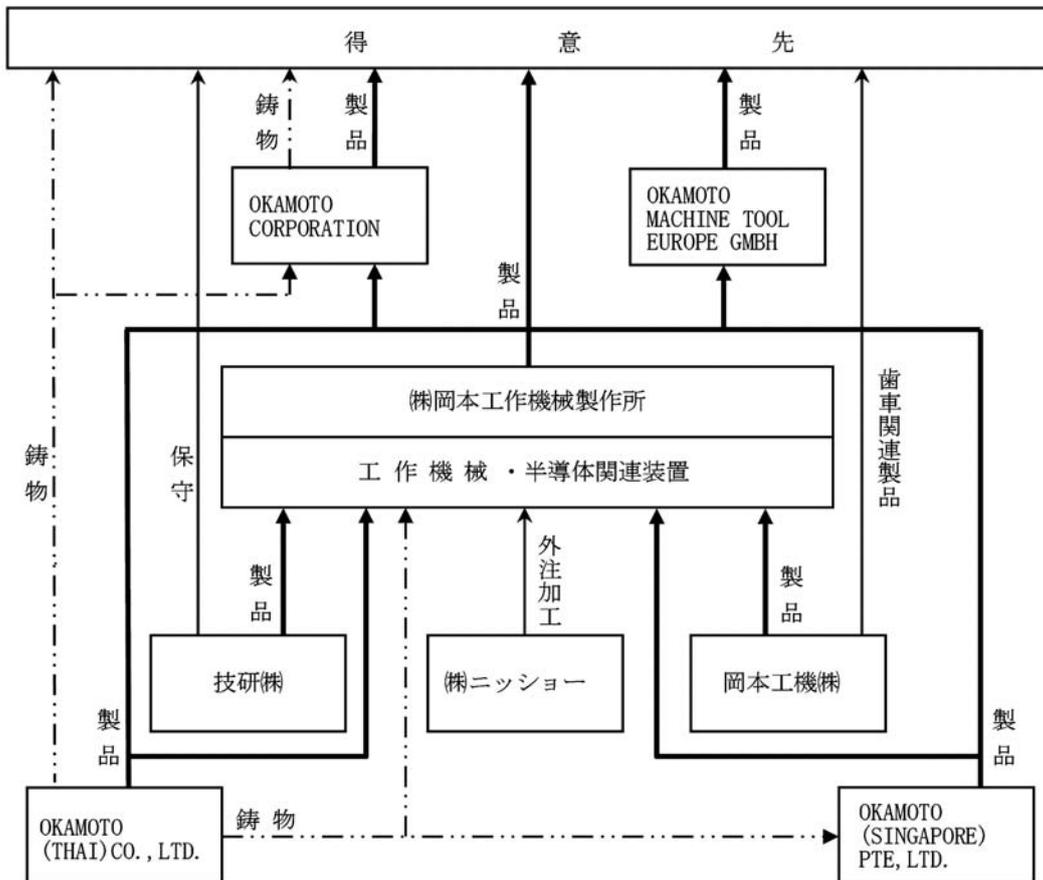
製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱、㈱ニッショー、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研㈱が行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社 ㈱グラインデックスコーポレーション ㈱エム・シー・エス OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD. 岡本工機(常州)有限公司 持分法非適用関連会社 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社是「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ない事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

1. 売上の安定化と利益重視の施策

① 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
- ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

② コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

③ 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

④ 各子会社の収益向上と体質強化

2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

① 棚卸資産の削減

② 売上債権の回収促進

③ 機動的な資金調達

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,652	5,648
受取手形及び売掛金	5,818	5,068
商品及び製品	1,043	1,285
仕掛品	2,721	3,125
原材料及び貯蔵品	1,445	2,386
繰延税金資産	15	21
未収入金	48	52
その他	410	283
貸倒引当金	△36	△60
流動資産合計	18,119	17,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,949	※2 11,941
減価償却累計額	△7,223	△7,568
建物及び構築物(純額)	※2 4,726	※2 4,373
機械装置及び運搬具	※2 11,590	※2 11,614
減価償却累計額	△8,785	△8,942
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,805	※2 2,671
工具、器具及び備品	※2 2,890	※2 2,903
減価償却累計額	△2,528	△2,622
工具、器具及び備品(純額)	※2 361	※2 280
土地	※2 1,510	※2 1,494
リース資産	1,429	1,189
減価償却累計額	△429	△483
リース資産(純額)	999	705
建設仮勘定	51	111
有形固定資産合計	10,455	9,637
無形固定資産		
無形固定資産合計	114	133
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 503	※1, ※2 347
長期貸付金	63	63
その他	※1 528	※1 645
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,074	1,035
固定資産合計	11,644	10,805
資産合計	29,764	28,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932	2,613
短期借入金	※2 8,873	※2 9,356
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,756	※2 3,464
リース債務	277	246
未払法人税等	36	144
賞与引当金	142	166
その他	877	1,079
流動負債合計	13,895	17,071
固定負債		
長期借入金	※2 5,374	※2 2,132
リース債務	433	176
退職給付引当金	1,055	1,032
資産除去債務	—	78
その他	166	183
固定負債合計	7,031	3,603
負債合計	20,926	20,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,854	6,209
自己株式	△1,340	△1,342
株主資本合計	10,394	9,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	39
為替換算調整勘定	△1,653	△1,844
その他の包括利益累計額合計	△1,556	△1,805
純資産合計	8,837	7,941
負債純資産合計	29,764	28,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,934	18,248
売上原価	※1 11,150	※1 13,750
売上総利益	1,783	4,498
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,115	※2, ※3 4,966
営業損失(△)	△2,331	△467
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	208
受取賃貸料	4	3
為替差益	32	—
物品売却益	6	13
助成金収入	24	—
保険解約返戻金	—	94
雑収入	72	76
営業外収益合計	150	402
営業外費用		
支払利息	334	321
支払手数料	97	51
為替差損	—	116
雑損失	29	115
営業外費用合計	461	604
経常損失(△)	△2,642	△670
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 24
投資有価証券売却益	—	174
貸倒引当金戻入額	2	3
保険差益	—	79
特別利益合計	13	282
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
特別退職金	6	—
特別損失合計	6	42
税金等調整前当期純損失(△)	△2,635	△430
法人税、住民税及び事業税	19	217
法人税等還付税額	△43	△10
法人税等調整額	99	6
法人税等合計	74	213
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△644
当期純損失(△)	△2,709	△644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
為替換算調整勘定	—	△191
その他の包括利益合計	—	※2 △248
包括利益	—	※1 △893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△893

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
前期末残高	9,787	6,854
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失(△)	△2,709	△644
当期変動額合計	△2,932	△644
当期末残高	6,854	6,209
自己株式		
前期末残高	△1,319	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△21	△2
当期末残高	△1,340	△1,342
株主資本合計		
前期末残高	13,348	10,394
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失(△)	△2,709	△644
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△2,953	△646
当期末残高	10,394	9,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△57
当期変動額合計	76	△57
当期末残高	96	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,714	△1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△191
当期変動額合計	61	△191
当期末残高	△1,653	△1,844
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,695	△1,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△248
当期変動額合計	138	△248
当期末残高	△1,556	△1,805
純資産合計		
前期末残高	11,652	8,837
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失（△）	△2,709	△644
自己株式の取得	△21	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△248
当期変動額合計	△2,815	△895
当期末残高	8,837	7,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,635	△430
減価償却費	1,122	1,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	26
受取利息及び受取配当金	△10	△213
保険返戻金	—	△94
支払利息	334	321
支払手数料	97	51
為替差損益(△は益)	△73	99
固定資産処分損益(△は益)	△9	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△174
保険差益	—	△79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	3,688	688
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,401	△1,730
その他の資産の増減額(△は増加)	△16	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△279	695
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	13
その他の負債の増減額(△は減少)	△12	244
その他	△2	△35
小計	3,495	651
利息及び配当金の受取額	10	172
利息の支払額	△342	△322
保険返戻金の受取額	—	96
保険金の受取額	—	151
法人税等の支払額	△84	△106
法人税等の還付額	570	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,650	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△675	△704
定期預金の払戻による収入	647	690
有形固定資産の取得による支出	△587	△452
有形固定資産の売却による収入	15	30
無形固定資産の取得による支出	△7	△33
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	—	246
貸付金の回収による収入	—	22
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
保険積立金の積立による支出	—	△97
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	511
長期借入れによる収入	3,265	260
長期借入金の返済による支出	△4,052	△1,793
リース債務の返済による支出	△293	△265
手数料の支払による支出	△66	△13
自己株式の取得による支出	△21	△2
配当金の支払額	△221	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,694	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	5,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,878	※1 4,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,446百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,159百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純損失は50百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、15百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1)「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> </table> <p>また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,496</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	130	その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,554	機械装置及び運搬具	354	土地	1,461	投資有価証券	107	合計	4,477	建物及び構築物	1,869	機械装置及び運搬具	1,431	工具、器具及び備品	61	合計	3,361	短期借入金	5,828	長期借入金	2,530	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	90	銀行保証	47	合計	8,496	3. 受取手形割引高	90	受取手形裏書譲渡高	287	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> </table> <p>また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	130	その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,328	機械装置及び運搬具	428	土地	1,450	投資有価証券	78	合計	4,286	建物及び構築物	1,731	機械装置及び運搬具	1,237	工具、器具及び備品	43	合計	3,012	短期借入金	5,855	長期借入金	1,994	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	70	銀行保証	53	合計	7,974	3. 受取手形割引高	70	受取手形裏書譲渡高	384
投資有価証券(株式)	130																																																																												
その他(出資金)	212																																																																												
建物及び構築物	2,554																																																																												
機械装置及び運搬具	354																																																																												
土地	1,461																																																																												
投資有価証券	107																																																																												
合計	4,477																																																																												
建物及び構築物	1,869																																																																												
機械装置及び運搬具	1,431																																																																												
工具、器具及び備品	61																																																																												
合計	3,361																																																																												
短期借入金	5,828																																																																												
長期借入金	2,530																																																																												
(一年内返済予定額を含む)																																																																													
割引手形	90																																																																												
銀行保証	47																																																																												
合計	8,496																																																																												
3. 受取手形割引高	90																																																																												
受取手形裏書譲渡高	287																																																																												
投資有価証券(株式)	130																																																																												
その他(出資金)	212																																																																												
建物及び構築物	2,328																																																																												
機械装置及び運搬具	428																																																																												
土地	1,450																																																																												
投資有価証券	78																																																																												
合計	4,286																																																																												
建物及び構築物	1,731																																																																												
機械装置及び運搬具	1,237																																																																												
工具、器具及び備品	43																																																																												
合計	3,012																																																																												
短期借入金	5,855																																																																												
長期借入金	1,994																																																																												
(一年内返済予定額を含む)																																																																													
割引手形	70																																																																												
銀行保証	53																																																																												
合計	7,974																																																																												
3. 受取手形割引高	70																																																																												
受取手形裏書譲渡高	384																																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 当社の平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p> <p>また、平成22年3月23日締結のタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本の部の金額を、73.5億円以上に維持するという条項が付されております。</p>	<p>4. 当社の平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p> <p>また、平成23年3月28日締結のタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本の金額を、78.3075億円以上に維持するという条項が付されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">644百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△127百万円</p>																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	荷造発送費	332	給料手当	1,190	賞与引当金繰入額	31	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	0	減価償却費	70	貸倒引当金繰入額	9	<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	荷造発送費	665	給料手当	1,218	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	103	減価償却費	71	貸倒引当金繰入額	15
荷造発送費	332																										
給料手当	1,190																										
賞与引当金繰入額	31																										
退職給付費用	117																										
役員退職慰労引当金繰入額	0																										
減価償却費	70																										
貸倒引当金繰入額	9																										
荷造発送費	665																										
給料手当	1,218																										
賞与引当金繰入額	34																										
退職給付費用	103																										
減価償却費	71																										
貸倒引当金繰入額	15																										
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">232</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">273</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p>																										
<p>※4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具10百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具23百万円であります。</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益	△2,571百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金	76百万円
為替換算調整勘定	61
計	138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	—	—	47,178
合計	47,178	—	—	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,557	231	—	2,788
合計	2,557	231	—	2,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	—	—	47,178
合計	47,178	—	—	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,788	18	—	2,807
合計	2,788	18	—	2,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,652	5,648
預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金
△768	△782
当座借越	現金及び現金同等物
△5	4,865
現金及び現金同等物	
5,878	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,959	4,975	12,934	—	12,934
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,959	4,975	12,934	(—)	12,934
営業費用	10,217	4,327	14,544	721	15,266
営業利益又は営業損失(△)	△2,258	648	△1,610	(721)	△2,331
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	13,515	8,763	22,278	7,485	29,764
減価償却費	791	327	1,119	3	1,122
資本的支出	276	227	503	0	504

(注) 1. 事業区分は、内部管理上設定している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工作機械……………研削盤、歯車機械及び歯車
(2) 半導体関連装置……半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,485百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門が使用する有形固定資産等でありま

5. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

- (6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、半導体関連装置事業において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は1,159百万円減少し、また、資産は1,159百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,308	1,072	1,174	378	12,934	—	12,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	13	2,602	—	3,446	(3,446)	—
計	11,139	1,086	3,777	378	16,381	(3,446)	12,934
営業費用	12,393	1,120	4,118	499	18,132	(2,866)	15,266
営業損失(△)	△1,254	△34	△341	△121	△1,751	(580)	△2,331
II 資産	18,637	771	7,204	372	26,986	2,777	29,764

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………アメリカ
 - (2) 東南アジア……シンガポール、タイ
 - (3) ヨーロッパ……ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,485百万円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更
(売上高及び売上原価の計上基準の変更)
- (6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は738百万円減少し、また、資産は738百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,129	5,037	411	61	6,639
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	12,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	38.9	3.2	0.5	51.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米……………アメリカ
 - (2)アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール、インド
 - (3)ヨーロッパ……ドイツ、ロシア、オランダ
 - (4)その他……………ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット研削盤、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,981	4,266	18,248	—	18,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,981	4,266	18,248	(—)	18,248
セグメント利益又は損失(△)	471	△224	246	△714	△467
セグメント資産	17,394	4,946	22,340	6,275	28,616
その他の項目					
減価償却費	906	236	1,143	1	1,145
有形固定資産及び 無形資産の増加額	391	49	440	2	443

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199円09銭	1株当たり純資産額	178円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円85銭	1株当たり当期純損失(△)	△14円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,709	△644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,709	△644
期中平均株式数(千株)	44,530	44,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616	3,169
受取手形	300	415
売掛金	4,534	3,048
商品及び製品	313	480
仕掛品	2,040	2,194
原材料及び貯蔵品	449	624
前払費用	110	117
関係会社短期貸付金	1,000	58
未収入金	62	82
その他	201	55
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	12,617	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349	6,377
減価償却累計額	△4,169	△4,345
建物(純額)	2,179	2,031
構築物	376	376
減価償却累計額	△338	△343
構築物(純額)	38	32
機械及び装置	4,506	4,313
減価償却累計額	△3,074	△3,075
機械及び装置(純額)	1,432	1,237
工具、器具及び備品	1,548	1,540
減価償却累計額	△1,470	△1,481
工具、器具及び備品(純額)	77	59
土地	1,009	1,009
リース資産	104	104
減価償却累計額	△20	△36
リース資産(純額)	84	68
建設仮勘定	23	17
有形固定資産合計	4,846	4,456
無形固定資産		
ソフトウェア	44	64
リース資産	31	27
その他	12	12
無形固定資産合計	88	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265	97
関係会社株式	6,844	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	2,442	2,639
長期前払費用	42	29
その他	139	203
貸倒引当金	△482	△482
投資その他の資産合計	9,556	9,637
固定資産合計	14,491	14,198
資産合計	27,109	24,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	866	1,067
買掛金	1,749	1,087
短期借入金	6,435	7,129
1年内返済予定の長期借入金	1,544	3,244
リース債務	22	23
未払金	222	331
未払費用	45	76
未払法人税等	18	20
繰延税金負債	15	19
前受金	62	58
預り金	116	30
賞与引当金	48	46
流動負債合計	11,147	13,137
固定負債		
長期借入金	4,768	1,523
リース債務	102	79
繰延税金負債	74	23
退職給付引当金	500	457
債務保証損失引当金	292	285
資産除去債務	—	3
その他	125	128
固定負債合計	5,863	2,501
負債合計	17,011	15,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	149	△1,096
利益剰余金合計	6,277	5,031
自己株式	△1,134	△1,137
株主資本合計	10,023	8,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	11
評価・換算差額等合計	74	11
純資産合計	10,098	8,787
負債純資産合計	27,109	24,426

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,876	10,914
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	366	313
当期製品製造原価	6,309	6,620
当期商品仕入高	1,448	2,568
合計	8,124	9,502
他勘定振替高	—	△14
商品及び製品期末たな卸高	313	480
売上原価合計	7,810	9,036
売上総利益	1,065	1,878
販売費及び一般管理費	2,906	3,325
営業損失(△)	△1,841	△1,447
営業外収益		
受取利息	89	72
受取配当金	3	206
保険解約返戻金	—	94
受取手数料	35	50
受取賃貸料	7	7
雑収入	28	22
営業外収益合計	164	454
営業外費用		
支払利息	216	224
支払手数料	97	51
賃貸費用	4	4
為替差損	9	48
貸倒引当金繰入額	—	8
雑損失	21	96
営業外費用合計	349	432
経常損失(△)	△2,026	△1,425
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	—	174
債務保証損失引当金戻入額	7	6
関係会社事業損失引当金戻入額	13	—
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	23	195
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	—	2
税引前当期純損失(△)	△2,003	△1,232
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	△0	△4
法人税等合計	8	12
当期純損失(△)	△2,011	△1,245

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105	128
当期変動額		
利益準備金の積立	23	—
当期変動額合計	23	—
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,407	149
当期変動額		
利益準備金の積立	△23	—
剰余金の配当	△223	—
当期純損失(△)	△2,011	△1,245
当期変動額合計	△2,257	△1,245
当期末残高	149	△1,096
利益剰余金合計		
前期末残高	8,512	6,277
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失(△)	△2,011	△1,245
当期変動額合計	△2,234	△1,245
当期末残高	6,277	5,031
自己株式		
前期末残高	△1,113	△1,134
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△21	△2
当期末残高	△1,134	△1,137
株主資本合計		
前期末残高	12,279	10,023
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失(△)	△2,011	△1,245
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△2,255	△1,247
当期末残高	10,023	8,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△63
当期変動額合計	60	△63
当期末残高	74	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△63
当期変動額合計	60	△63
当期末残高	74	11
純資産合計		
前期末残高	12,293	10,098
当期変動額		
剰余金の配当	△223	—
当期純損失（△）	△2,011	△1,245
自己株式の取得	△21	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△63
当期変動額合計	△2,195	△1,310
当期末残高	10,098	8,787

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	14,707	184.6
半導体関連装置 (百万円)	4,308	96.2
合計 (百万円)	19,016	152.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	—	—
半導体関連装置 (百万円)	52	47.4
合計 (百万円)	52	47.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	15,988	223.3	4,872	170.0
半導体関連装置	3,898	69.7	1,349	78.5
合計	19,886	156.0	6,222	135.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	13,981	175.7
半導体関連装置 (百万円)	4,266	85.8
合計 (百万円)	18,248	141.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。